

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 （参考値）	離島の現状 （基準値）	実績値	計画値	改善幅 （実績値－基準値）	達成率 （％）	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値	担当部課		関連する主な取組 （様式1の施策総括表に対応）	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考					
											部局名	課名								
1. 持続可能な離島コミュニティの形成																				
【基本施策】1－(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承																				
1	世界自然遺産登録の更新	沖縄県北部及び西表島の 世界自然遺産登録 （令和3年7月）		西表島の世界自然遺産登 録 （令和3年7月）		令和9年度の遺産登録更新 に向け、遺産地域の保 全と利用の両立を図り、貴 重な自然環境を次世代へ 継承する取組を推進		令和9年度の遺産登録更新 に向け、遺産地域の保 全と利用の両立を図り、貴 重な自然環境を次世代へ 継承する取組を推進				前進 （達成）	◎	令和9年度の遺産登録更新 に向け、遺産地域の保 全と利用の両立を図り、貴 重な自然環境を次世代へ 継承する取組を推進		環境部	自然保護課	1.地域社会との協働による遺産の管理 体制の構築及び運営の支援 2.国、教育機関、研究機関等と連携した モニタリング調査の実施 3.県民や観光客への生物多様性の保 全やマナー・ルールの啓発 4.50.児童生徒への啓発		
2	自然保護区域面積（海域）	0.2	万km ² （R2年度）	0.19	万km ² （R2年度）	0.21	万km ²	0.21	万km ²					0.21	万km ²	環境部	自然保護課	9.鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定		
3	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合	24.7	％ （H29年度）	－	－	24.7	％	24.7	％					24.7	％	環境部	自然保護課	10.指定希少野生動植物種のモニタリン グ 11.レッドデータおきなわの改訂 13.重点対策種の防除実施 14.重点予防種のモニタリング実施 16.外来種対策に係る普及啓発活動の 実施 49.県民参加型外来種防除の実施		
4	重点対策種等の排除・根絶地域数	0	地域 （R3年度）	0	地域 （R3年度）	0	地域	0	地域	0.0		前進 （達成）	◎	0	地域	環境部	自然保護課	10.指定希少野生動植物種のモニタリン グ 11.レッドデータおきなわの改訂 13.重点対策種の防除実施 14.重点予防種のモニタリング実施 16.外来種対策に係る普及啓発活動の 実施 49.県民参加型外来種防除の実施		
5	景観計画の策定・改定数	41	回 （R3年度）	19	回 （R3年度）	24	回	24	回	5.0	100.0%	前進 （達成）	◎	24	回	土木建築部	都市計画・モ ノレール課	27.380沖縄らしい風景づくり支援事業 （景観行政の推進）		
6	景観アセスメント数（累計）	68	件 （R3年度）	－	－	87	件	98	件					98	件	土木建築部	都市計画・モ ノレール課	28.沖縄らしい風景づくり支援事業（公共 事業における景観アセスメントの推進）		
7	無電柱化整備総延長	164.5	km （R2年度）	32.7	km （R3年度）	35.2	km	33.9	km	2.5	208.3%	前進 （達成）	◎	33.9	km	土木建築部	道路管理課	21.無電柱化推進事業		
8	緑化活動団体数	646	団体 （R2年度）	－	－	687	団体 （R6年度）	670	団体					670	団体	環境部	環境再生課	23.全島緑化活動の推進 25.ふるさと農村活性化基金事業		
9	土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適 正処理率	100	％ （R2年度）	100	％	100	％ （R6年度）	100	％	0.0	達成	前進 （達成）	◎	100	％	環境部	環境保全課	29.土壌汚染に関する情報や届出当の 収集・蓄積		
10	大気環境基準の達成率（光化学オキシ ダントを除く）	100	％ （R2年度）	100	％ （宮古圏域・ 八重山圏域）	100	％ （R6年度）	100	％ （宮古圏域・ 八重山圏域）	0.0	達成	前進 （達成）	◎	100	％ （宮古圏域・ 八重山圏域）	環境部	環境保全課	30.大気環境の常時監視 31.事業者の監視・指導 32.自動車騒音の常時監視 33.悪臭防止法に基づく規制地域の指 定		
11	自然環境に配慮した河川整備率	11	％ （R2年度）	－	－	14	％	14	％					14	％	土木建築部	河川課	19.35.自然環境に配慮した河川の整備		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
12	海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合	46.4	% (R3年度)	-	-	17.9	% (R6年度)	63	%					63	%	環境部	環境保全課	37.赤土等流出防止対策推進事業 38.赤土等流出防止活動促進事業 41.赤土等流出防止施設機能強化事業 42.赤土等流出防止対策検証事業		
13	監視海域における赤土等年間流出量	141,172	トン (R3年度)	-	-	-	トン (R6年度)	126,500	トン					126,500	トン	環境部	環境保全課	37.赤土等流出防止対策推進事業 38.赤土等流出防止活動促進事業 41.赤土等流出防止施設機能強化事業 42.赤土等流出防止対策検証事業		
14	環境啓発活動参加延べ人数	59,691	人 (R元年度)	-	-	22,901	人	31,600	人					31,600	人	環境部	環境政策課	4.50.378児童生徒への啓発 47.133.374.環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） 48.375.ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発） 49.県民参加型外来種防除の実施		
15	環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数	41	団体 (R3年度)	-	-	43	団体	43	団体					43	団体	環境部	環境再生課			
【基本施策】1－(2) 安心・安全と地域の将来を支える生活環境の整備																				
16	基幹管路の耐震適合率	30.0	% (R2年度)	-	-	34.6	% (R5年度)	34.2	%					34.2	%	保健医療介護部	業務生活衛生課	51.水道施設整備事業		
17	特定事業場排水基準の達成率（検査時）	94	% (R元年度)	-	-	91.9	% (R6年度)	95	%					95	%	環境部	環境保全課	53.水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導		
18	水道広域化実施市町村数（累計）	-	-	4	村 (R2年度)	8	村 (R6年度)	9	村	4.0	80.0%	前進	○	9	村	保健医療介護部	業務生活衛生課	55.水道広域化施設の整備 56.水道基盤強化推進事業		
19	汚水処理人口普及率（離島）	86.7	% (R2年度)	57.8	% (R2年度)	61.32	%	75	%	3.5	20.5%	前進	●	75	%	土木建築部	下水道課	57.下水道事業（離島） 60.浄化槽管理対策事業 61.110.下水道事業（浸水対策（離島））		
20	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数															環境部	環境整備課			
	離島における広域的処理を行う市町村数	26	市町村 (R2年度)	2	市町村 (R2年度)	3	市町村 (R6年度)	2	町村	1.0	達成	前進 (達成)	◎	2	町村	環境部	環境整備課	62.ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進		
	離島におけるあわせ処理を行う市町村数	1	市町村 (R2年度)	0	市町村 (R2年度)	4	市町村 (R6年度)	3	町村	4.0	達成	前進 (達成)	◎	3	町村	環境部	環境整備課	62.ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進		
21	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	3	計画 (R3年度)	-	-	7	計画	7	計画					7	計画	土木建築部	土木総務課	64.道路施設長寿命化修繕事業（県道等） 65.県営住宅の長寿命化対策 66.海岸保全施設の長寿命化計画策定 67.港湾施設長寿命化事業 68.治水施設（ダム）の機能維持		
22	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	99.3	% (R2年度)	97.2	% (R2年度)	99.1	%	99.1	%	1.9	100.0%	前進 (達成)	◎	99.1	%	企画部	情報基盤整備課	74.578.大東地区情報通信基盤整備推進事業 75.579.超高速ブロードバンド環境整備促進事業 76.580.離島地区情報通信基盤高度化事業		
23	公営住宅管理戸数（離島）	30,132	戸 (R2年度)	4,658	戸 (R2年度)	4,736	戸	4,710	戸	78.0	150.0%	前進 (達成)	◎	4,710	戸	土木建築部	住宅課	65.県営住宅の長寿命化対策 82.394.612.沖縄県移住受入協議会の開催 80.300.公営住宅整備事業		
24	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.95	m ² /人 (R2年度)	36.65	m ² /人 (R2年度)	34.55	m ² /人 (R5年度)	36.65	m ² /人	▲ 2.1	未達成	後退	×	36.65	m ² /人	土木建築部	都市公園課	26.89.都市公園整備事業	【要因】 目標値及び基準値では、伊良部島の特定地区公園面積を計上していた一方で、人口を計上していなかった。都市公園の整備面積は増加したものの、伊良部島の人口を含め実績値を算定することとしたため、計画値を下回り、未達成となった。 【対策】 都市公園の整備面積について、引き続き目標を達成できるよう努める。	

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値	計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考	
															部局名	課名				
25	国土強靱化地域計画の策定・改定率														知事公室	消防防災対策課				
	国土強靱化地域計画の策定率	38	% (R3年度)	-	-	87.8	% (令和6年度)	100	%					100	%	知事公室	消防防災対策課	98 大規模災害対応力強化 104 災害時における関係機関との連携強化		
	国土強靱化地域計画の改定率	2	% (R3年度)	-	-	8.3	% (令和6年度)	35	%					35	%	知事公室	消防防災対策課	98 大規模災害対応力強化 104 災害時における関係機関との連携強化		
26	自主防災組織率	37.2	% (R3年度)	39.2	% (R3年度)	42.4	% (令和6年度)	50	%	3.2	29.6%	前進	●	50	%	知事公室	消防防災対策課	96.地域防災リーダー育成・普及啓発事業		
27	緊急輸送道路における無電柱化率	5.4	% (R2年度)	-	-	5.8	%	5.8	%					5.8	%	土木建築部	道路管理課	105.無電柱化推進事業(緊急輸送道路)		
28	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4	% (R2.10)	-	-	95.1	% (R4.10)	94.5	%					94.5	%	知事公室	消防防災対策課			
29	再生可能エネルギー電源比率	8.2	% (R2年度)	-	-	12.5	%	12.1	%					12.1	%	商工労働部	産業政策課	117.補助事業による再エネ設備等の導入支援		
30	一人当たりの二酸化炭素排出量	8.0	t-CO ₂ /人 (R元年度)	-	-	7.3	t-CO2/人 (R4年度)	6.6	t-CO2/人					6.6	t-CO2/人	環境部	環境再生課	121.産業部門における省エネルギー対策の推進 122.376.民生部門における普及啓発活動		
31	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率														環境部	環境整備課				
	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率(一般廃棄物)	16.6	% (R2年度)	-	-	14.9	% (R5年度)	20.8	%					20.8	%	環境部	環境整備課	125.島しょ型資源循環社会構築事業		
	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率(産業廃棄物)	51.1	% (R2年度)	-	-	47.5	% (R5年度)	50.6	%					50.6	%	環境部	環境整備課	126.産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		
32	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出(リサイクル含む)量														環境部	環境整備課				
	一般廃棄物プラスチック排出(リサイクル含む)量	124,072	トン (R2年度)	-	-	122,286	トン (R5年度)	118,733	トン					118,733	トン	環境部	環境整備課			
	産業廃棄物プラスチック排出(リサイクル含む)量	26,740	トン (R2年度)	-	-	16,974	トン (R5年度)	27,137	トン					27,137	トン	環境部	環境整備課			
33	海岸漂着物回収・処理量	533	トン (R2年度)	-	-	461	トン (R6年度)	400	トン					400	トン	環境部	環境整備課	138.軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理		
【基本施策】1ー(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築																				
34	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)														企画部	交通政策課				
	低減化した路線における航路の利用者数(離島住民)	-	-	468	千人 (R3年度)	582	千人 (R6年度)	655	千人	114.0	61.0%	前進	○	655	千人	企画部	交通政策課	141.沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		
	低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)	-	-	292	千人 (R3年度)	527	千人 (R6年度)	422	千人	235.0	180.8%	前進 (達成)	◎	422	千人	企画部	交通政策課	141.沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考
																部局名	課名			
35	沖縄本島・離島間のレギュラーガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	-	-	110	(R3年度)	116	程度 (R6年度)	110		6.0	未達成	後退	×	110		企画部	地域・離島課	143.石油製品輸送補助事業	【要因】 本島・離島間の石油製品の輸送費については実費相当額を補助しているところ。一方で、離島は本島に比べて販売量が少なく、経営を維持するためには粗利を高く設定せざるを得ないこと等から、本島との価格差が生じている状況となっている。 【対策】 本島との価格差縮小や住民負担の軽減に向けて、離島市町村や石油製品販売事業者等との意見交換を行い、現行制度の見直しを含めた新たな取組について検討する。	
36	離島港湾における定期航路の数	-	-	22	航路 (R3年)	22	航路 (R6年度)	22	航路	0.0	達成	前進 (達成)	◎	22	航路	企画部	交通政策課	146.離島港湾の利便性向上推進事業 147.離島航路補助事業 148.離島航路運航安定化支援事業 149.新たな航路の開設に向けた検討		
37	離島空港の年間旅客数	1,084.0	万人 (R3年度)	284.1	万人 (R3年度)	523.0	万人	499.7	万人	238.9	110.8%	前進 (達成)	◎	499.7	万人	土木建築部	空港課	152.定期航空路線の維持 153.離島空港の維持補修・機能向上整備 154.離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援 155.路線再開・継続運航支援 156.伊平屋空港の整備		
38	離島における乗合バス利用者数	17,785	千人 (R2年度)	498	千人 (R2年度)	1,043	千人 (R5年度)	945	千人	545.0	達成	前進 (達成)	◎	945	千人	企画部	交通政策課	123.公共交通利用促進広報(シームレスな陸上交通体系機能事業) 160.市町村主催の地域公共交通会議棟への参画 161.バス路線補助事業(生活バス路線確保対策) 163.地域公共交通計画の策定促進(交通体系整備推進事業) 171.多様なモビリティの充実にに向けた環境整備(交通体系整備推進事業)		
39	電動車(EV・PHV)普及率	0.221	% (R2年度)	-	-	0.34	%	1.016	%					1.016	%	環境部	環境再生課	169.電動車転換促進事業 170.次世代自動車普及に向けた啓発活動		
【基本施策】1－(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり																				
40	医療施設従事医師数(離島)	3,775	人 (R2年度)	212	人 (R2年度)	213	人 (R4年度)	212	人	1.0	達成	前進 (達成)	◎	212	人	保健医療介護部	医療政策課	172.363.県立病院医師確保支援事業 173.362.県立病院専攻医養成事業 174.364.へき地医療支援機構運営事業 175.360.自治医科大学学生派遣事業 177.離島診療所代診医支援事業 183.へき地診療所施設整備等補助事業費		
41	へき地診療所の医療従事医師数	29	人 (H30年度)	21	人 (H30年度)	21	人 (R6年度)	21	人	0.0	達成	前進 (達成)	◎	21	人	保健医療介護部	医療政策課	172.363.県立病院医師確保支援事業 173.362.県立病院専攻医養成事業 174.364.へき地医療支援機構運営事業 175.360.自治医科大学学生派遣事業 177.離島診療所代診医支援事業 183.へき地診療所施設整備等補助事業費		
42	島外医療施設への通院費の助成を受けた人数	-	-	3,306	人 (R3年度)	5,605	人 (R6年度)	3,300	人	2,299.0	達成	前進 (達成)	◎	3,300	人	保健医療介護部	医療政策課	186.離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)		
43	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	45	人 (R2年)	-	-	116	人 (R6年)	60	人					60	人	保健医療介護部	保健医療総務課	191.新興・再興感染症に対応する看護の質の向上 192.感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考
																部局名	課名			
44	平均寿命															保健医療介護部	健康長寿課			
	平均寿命(男性)	80.27	年 (H27年度)	－	－	80.73	年 (R2年)	前回調査から延伸						前回調査から延伸		保健医療介護部	健康長寿課	203.健康増進計画推進事業 204.がん検診の精度管理向上 205.食育推進事業 206.健康増進事業等推進事業 207.生活習慣病予防対策事業 208.糖尿病予防戦略事業 209.たばこ対策促進事業 210.飲酒に伴うリスクに関する知識の普及		
	平均寿命(女性)	87.44	年 (H27年度)	－	－	87.88	年 (R2年)	前回調査から延伸						前回調査から延伸		保健医療介護部	健康長寿課	203.健康増進計画推進事業 204.がん検診の精度管理向上 205.食育推進事業 206.健康増進事業等推進事業 207.生活習慣病予防対策事業 208.糖尿病予防戦略事業 209.たばこ対策促進事業 210.飲酒に伴うリスクに関する知識の普及		
45	健康寿命															保健医療介護部	健康長寿課			
	健康寿命(男性)	72.11	年 (R元年度)	－	－	71.62	年 (R4年)	前回調査から延伸						前回調査から延伸		保健医療介護部	健康長寿課	203.健康増進計画推進事業 204.がん検診の精度管理向上 205.食育推進事業 206.健康増進事業等推進事業 207.生活習慣病予防対策事業 208.糖尿病予防戦略事業 209.たばこ対策促進事業 210.飲酒に伴うリスクに関する知識の普及		
	健康寿命(女性)	75.51	年 (R元年度)	－	－	74.33	年 (R4年)	巡回調査から延伸						巡回調査から延伸		保健医療介護部	健康長寿課	203.健康増進計画推進事業 204.がん検診の精度管理向上 205.食育推進事業 206.健康増進事業等推進事業 207.生活習慣病予防対策事業 208.糖尿病予防戦略事業 209.たばこ対策促進事業 210.飲酒に伴うリスクに関する知識の普及		
46	20－64歳の年齢調整死亡率(全死因)															保健医療介護部	健康長寿課			
	20－64歳の年齢調整死亡率(全死因)(男性)	265.4	(H27年度)	－	－	253.7	(R2年)	256.9	－					256.9	－	保健医療介護部	健康長寿課	203.健康増進計画推進事業 204.がん検診の精度管理向上 205.食育推進事業 206.健康増進事業等推進事業 207.生活習慣病予防対策事業 208.糖尿病予防戦略事業 209.たばこ対策促進事業 210.飲酒に伴うリスクに関する知識の普及		
	20－64歳の年齢調整死亡率(全死因)(女性)	129.7	(H27年度)	－	－	119.4	(R2年)	110.4	－					110.4	－	保健医療介護部	健康長寿課	203.健康増進計画推進事業 204.がん検診の精度管理向上 205.食育推進事業 206.健康増進事業等推進事業 207.生活習慣病予防対策事業 208.糖尿病予防戦略事業 209.たばこ対策促進事業 210.飲酒に伴うリスクに関する知識の普及		
47	スポーツ実施率	58.3	% (R3年度)	－	－	48.2	% (R6年度)	62.2	%					62.2	%	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	211.総合型スポーツクラブの創設・育成 212.クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援 213.女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進 214.高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進 215.スポーツコンベンションへの県民参加促進		
48	この地域で子育てをしたいと思います親の割合	95.7	% (R2年度)	－	－	95.6	% (R5年度)	95.5	%					95.5	%	こども未来部	子育て支援課	216.母子健康包括支援センター事業等に関する支援 217.妊婦健康診査の必要性の周知 218.生涯を通じた女性の健康支援事業 220.乳幼児健康診査の充実 221.先天性代謝異常等検査 223.子どもの心の診療ネットワーク事業		
49	産後ケア事業実施市町村数	20	市町村 (R2年度)	12	市町村 (R4年度)	15	市町村 (R6年度)	18	市町村	3.0	50.0%	前進	●	18	市町村	こども未来部	子育て支援課	216.母子健康包括支援センター事業等に関する支援 217.妊婦健康診査の必要性の周知 218.生涯を通じた女性の健康支援事業		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
50	乳児健康診査の受診率	85.8	% (R2年度)	－	－	91.5	% (R5年度)	97	%					97	%	こども未来部	子育て支援課	220.乳幼児健康診査の充実 221.先天性代謝異常等検査 222.こども医療費助成 223.子どもの心の診療ネットワーク事業		
51	保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)	2,581	人 (R2年度)	135	人 (R2年度)	95	人 (R6年度)	0	人	▲ 40	29.6%	前進	●	0	人	こども未来部	子育て支援課	224.潜在保育士を含む保育士の確保		
52	周産期死亡率(出産千対)	3.5	(R2年)	－	－	2.3	人 (R5年)	2.4	%					2.4	%	保健医療介護部	医療政策課	231.小児慢性特定疾病医療費助成事業 232.周産期医療体制整備対策事業(協議会の開催) 233.周産期保健医療体制強化支援事業 234.周産期医療体制整備対策事業(研修会の開催)		
53	子供の貧困対策支援員による支援人数	8,625	人 (R3年度)	425	人 (R3年度)	561	人 (R6年度)	425	人	136.0	達成	前進 (達成)	◎	425	人	こども未来部	こども家庭課	237.沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の貧困対策支援員の配置)		
54	子供の居場所の利用者数	276,804	人 (R3年度)	36,601	人 (R3年度)	46,025	人 (R6年度)	36,601	人	9,424.0	達成	前進 (達成)	◎	36,601	人	こども未来部	こども家庭課	239.沖縄子供の貧困緊急対策事業(市町村事業)		
55	ひとり親の年間就労収入	187	万円 (H30年度)	－	－	233	万円 (R5年度)	196	万円					196	万円	こども未来部	女性力・ダイバーシティ推進課	248.就労支援と子どもへの学習支援 249.ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援 251.ひとり親家庭生活支援事業 254.592.就職困難者等への就労支援 255.ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援 256.正規雇用に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成		
56	子ども・若者支援地域協議会設置件数	2	件 (沖縄県、石垣市) (R3年度)	1	件 (石垣市) (R3年度)	3	件(沖縄県・石垣市・伊江村)	3	件 (沖縄県、石垣市、県内町村)					3	件 (沖縄県、石垣市、県内町村)	こども未来部	こども若者政策課	261.子ども・若者育成支援事業 262.子ども・若者支援地域協議会の設置促進		
57	地域小規模児童養護施設数	8	施設 (R元年度)	0	施設	0	施設 (R6年度)	0	施設	0.0		横ばい	△	0	施設	こども未来部	こども家庭課	267.子どもの意見表明を受け止める体制の構築等		
58	元気な高齢者の割合(要介護認定を受けていない高齢者の割合)	86.2	% (R2年度)	－	－	86.3	% (R6年度)	86.3	%					86.3	%	保健医療介護部	高齢者介護課			
59	介護サービスを受けられる離島数	－	－	31	島 (R3年度)	31	島 (R6年度)	31	島	0.0	達成	前進 (達成)	◎	31	島	保健医療介護部	高齢者介護課	274.離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 275.離島小規模特養等支援事業		
60	人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数															保健医療介護部	高齢者介護課			
	人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数(宮古圏域)	416	人 (R2年度)	466	人 (R2年度)	466	人 (R6年度)	481	人	0.0		横ばい	△	481	人	保健医療介護部	高齢者介護課	274.離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 275.離島小規模特養等支援事業 276.老人福祉施設等の整備 278.介護保険事業所への運営指導 279.介護保険事業所に対する集団指導 280.有料老人ホームに対する集団指導 292.成年後見制度の利用促進体制の整備		
	人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数(八重山圏域)	416	人 (R2年度)	478	人 (R2年度)	453	人 (R6年度)	654	人	▲ 25.0	未達成	後退	×	654	人	保健医療介護部	高齢者介護課	274.離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 275.離島小規模特養等支援事業 276.老人福祉施設等の整備 278.介護保険事業所への運営指導 279.介護保険事業所に対する集団指導 280.有料老人ホームに対する集団指導 292.成年後見制度の利用促進体制の整備	【要因】 施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要する。(なお、実績値については、特別養護老人ホーム(30床)の休止によるもの。) 【対策】 市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。また、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。	

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考
																部局名	課名			
61	福祉施設から地域生活への移行者数	3.0	% (R元年度)	－	－	3.0	%	4.0	%					4.0	%	生活福祉部	障害福祉課	281.障害児者福祉施設整備事業費 282.精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 283.障害者相談支援体制整備事業 284.重度心身障害者(児)医療費助成事業 285.軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		
62	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	27	市町村 (R3年度)	10	市町村 (R3年度)	11	市町村 (R6年度)	13	市町村	1.0	33.3%	前進	●	13	市町村	生活福祉部	障害福祉課	289.発達障害者支援センター運営事業 290.医療的ケア児等総合支援事業		
63	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	24.39	% (R2年度)	22.22	% (R3年度)	38.89	% (R6年度)	27.78	%	16.7	達成	前進 (達成)	◎	27.78	%	生活福祉部	福祉政策課	293.地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業		
64	民生委員の充足率	81.5	% (R3年度)	86.0	% (R3年度) ※一部離島の市町村を除く	71.3	% (R6年度) ※一部離島の市町村を除く	88.7	% ※一部離島の市町村を除く	▲ 14.7	未達成	後退	×	88.7	% ※一部離島の市町村を除く	生活福祉部	福祉政策課	294.民生委員児童委員活動の推進	【要因】定年延長や家族の介護、子育て等で忙しく、活動時間が確保できないことや、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。 【対策】民生委員・児童委員の活動やりがい等について周知を図るとともに、市町村が行う民生委員の負担軽減に資する取組(国庫補助事業)の活用を促す。	
65	公営住宅管理戸数(離島)【再掲】	30,132	戸 (R2年度)	4,658	戸 (R2年度)	4,736	戸	4,710	戸	78.0		再掲		4,710	戸	土木建築部	住宅課	65.県営住宅の長寿命化対策 82.394.612.沖縄県移住受入協議会の開催 80.300.公営住宅整備事業		No.23の再掲
【基本施策】1－(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保																				
66	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合															教育庁	義務教育課			
	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(小学校)	82.3	% (R3年度)	－	－	83.3	%	83.0	%					83.0	%	教育庁	義務教育課	316.学力向上学校支援(小学校)		
	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(中学校)	79.4	% (R3年度)	－	－	69.7	%	80.0	%					80.0	%	教育庁	義務教育課	317.学力向上学校支援(中学校)		
67	新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率	68.7	% (R3年度)	－	－	72.3	% (R6年度)	70.5	%					70.5	%	総務部	総務私学課	－		
68	複式学級への非常勤講師の派遣割合	66.0	% (R3年度)	65.4	% (R3年度)	125	%	76.2	%	59.6	551.9%	前進 (達成)	◎	76.2	%	教育庁	学校人事課	301.複式学級の教育環境の充実		
69	公立学校耐震化率	96.8	% (R3年度)	－	－	99.6	%	98.2	%					98.2	%	教育庁	施設課	72.306.公立小中学校施設整備事業		
70	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.6	人/台 (R3年度)	1.1	人/台 (R3年度)	0.62	0.62人/台 (R6年度)	1.0	人/台	▲ 0.5	480.0%	前進 (達成)	◎	1.0	人/台	教育庁	教育DX推進課	309.ネットワーク環境整備 310.ICT活用環境整備		
71	教員のICT活用指導力(高等学校)	79.9	% (R2年度)	－	－	86.8	%	90.0	%					90.0	%	教育庁	教育DX推進課	312.児童生徒がICTに触れる機会の推進 313.校務のデジタル化 314.デジタル教材の充実		
72	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合(小学校・中学校)	63.9	% (R3年度)	－	－	－	－	全国平均との差0						全国平均との差0		教育庁	義務教育課	318.キャリア教育研修の実施		指標としていた、「家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合」について、令和6年度より全国学調質問紙の設問が削除されているため、数値入力及び達成率が記入できない

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
73	県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129	人 (R2年度)	－	－	95,972	人	168,000	人					168,000	人	教育庁	生涯学習振興課	322.生涯学習情報提供体制の整備		
74	生涯学習講座のサテライト施設数	11	施設 (R3年度)	6	施設 (R3年度)	14	施設	14	施設					14	施設	教育庁	生涯学習振興課	324.遠隔講義配信システムの充実		
75	公民館等の利用者延べ人数	823	千人 (R2年度)	104	千人 (R3年度)	243	千人	215	千人	139.0	125.2%	前進 (達成)	◎	215	千人	教育庁	生涯学習振興課	328.図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進		
76	社会教育施設(青少年の家)利用者数	523	千人 (R2年度)	18	千人 (R2年度)	37	千人	37	千人	19.0	100.0%	前進 (達成)	◎	37	千人	教育庁	生涯学習振興課	329.青少年教育施設の整備		
77	県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数	46,808	人 (R3年度)	－	－	425,685	人 (R6年度)	345,000	人					345,000	人	文化観光スポーツ部	文化振興課	335.離島地域における文化芸術体験機会の提供		
78	学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84	% (R2年度)	－	－	87	%	85	%					85	%	教育庁	文化財課	330.文化振興事業費 331.青少年文化活動事業費		
79	市町村文化協会会員数	11,844	名 (R3年度)	1,782	名 (R3年度)	1,408	名 (R6年度)	1,932	名	▲ 374.0	-249.3%	後退	×	1,932	名	文化観光スポーツ部	文化振興課	336.地域伝統芸能を集めた公演 337.地域や島でのシンポジウムや座談会の開催 340.琉球料理伝承人の育成・フォローアップ 341.伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の機運醸成 342.琉球歴史文化の日周知啓発推進事業 343.641.文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組	【要因】 市町村文化協会会員数は、会員の高齢化により年々減少傾向にあることに加え、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数が大幅に減少し、その後会員数の戻りが鈍化している状況がある。今後は、コロナ禍前(令和元年度)の水準に戻し、活動水準を維持することを最優先に取り組む。 【対策】 今後も高齢化等により担い手の減少が見込まれることから、コロナ禍前(令和元年度)の活動水準を維持することを最優先に取り組む。文化協会の活性化を図り、県内各地域における次世代の担い手の育成や伝統文化の魅力を再認識させる取組を行うことで、伝統的な文化の継承を図る。	
80	介護支援専門員の養成数(累計)	6,619	人 (R2年度)	－	－	7,152	人 (R6年度)	6,980	人					6,980	人	保健医療介護部	高齢者介護課	271.離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援 272.離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組 344.介護支援専門員(ケアマネジャー)の育成及び確保 345.訪問介護員等の育成 346.介護役職者の資質向上 347.介護職の認知症介護技術の向上 348.福祉人材研修センター事業 349.介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援 350.介護未経験者を対象とした参入促進の取組【再掲】 351.介護人材の確保・育成に対する支援【再掲】 352.外国人介護人材の受入支援		
81	保育従事者数	11,454	人 (R4年度)	1,058	人 (R4年度) ※一部離島の市町村を除く	1,019	人 (R5年度) 一部離島の市町村を除く	1,103	人 ※一部離島の市町村を除く	▲ 39	未達成	後退	×	1,103	人 ※一部離島の市町村を除く	こども未来部	子育て支援課	224.355.潜在保育士を含む保育士の確保 356.保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善 357.保育士の処遇改善・業務改善事業	【要因】 宮古島市及び久米島町において保育士数が減少したため。 【対策】 保育士の確保が必要な離島市町村に対し、改めて各種事業実施に向けた働きかけや保育士・保育所総合支援センターによる保育士確保に関する支援を実施する。	

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値	担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考					
											部局名	課名								
82	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数											保健医療介護部	医療政策課							
	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(宮古)	257.2	人 (R2年) 県平均	174.1	人 (R2年)	174.1	人 (R2年)	県平均との差を縮小		0.0	横ばい	△	県平均との差を縮小		保健医療介護部	医療政策課	172.363.県立病院医師確保支援事業 174.364.へき地医療支援機構運営事業 175.360.自治医科大学学生派遣事業 358.指導医育成プロジェクト事業			
	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(八重山)	257.2	人 (R2年) 県平均	189.7	人 (R2年)	189.7	人 (R2年)	県平均との差を縮小		0.0	横ばい	△	県平均との差を縮小		保健医療介護部	医療政策課	172.363.県立病院医師確保支援事業 174.364.へき地医療支援機構運営事業 175.360.自治医科大学学生派遣事業 358.指導医育成プロジェクト事業			
83	人口10万人当たりの看護師就業者数	1,149.0	人 (R2年)	-	-	1,205.3	人 (R4年)	1,241.8	人					1,241.8	人	保健医療介護部	保健医療総務課	365.看護師等修学資金貸与事業費 366.県内就業准看護師の進学支援事業 367.新人看護職員研修事業		
84	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	148.3	人 (R2年)	98.8	人 (R2年)	98.8	人 (R2年)	108.8	人	0.0	横ばい	△	108.8	人	保健医療介護部	薬務生活衛生課	371.薬剤師確保対策事業			
85	環境啓発活動参加延べ人数【再掲】	59,691	人 (R元年度)	-	-	22,901	人	31,600	人		再掲		31,600	人	環境部	環境政策課	450.378.児童生徒への啓発 47.133.374.環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) 48.375.ちゅら島環境美化促進事業(普及啓発) 49.県民参加型外来種防除の実施		No.14の再掲	
86	景観形成人材育成講習会等参加人数(累計)	-	-	-	-	1234	人	900	人				900	人	土木建築部	都市計画・モノレール課				
【基本施策】1-(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり																				
87	地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	359	人 (累計) (R2年度)	215	人 (累計) (R2年度)	374	人	253	人 (累計)	159.0	418.4%	前進 (達成)	◎	253	人 (累計)	企画部	地域・離島課	382.392.610.地域おこし協力隊等への研修支援 389.地域づくりに関する情報発信		
88	NPO認証法人数	761	法人 (R2年度)	95	法人 (R2年度)	806	法人 (R6年度)	811	法人					811	法人	生活福祉部	生活安全安心課	384.NPO等市民活動の促進		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 （参考値）		離島の現状 （基準値）		実績値		計画値		改善幅 （実績値－基準値）	達成率 （％）	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 （様式1の施策総括表に対応）	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
89	NPOと県との協働事業数	398	事業 （R2年度）	24	事業 （R2年度）	567	事業 （R5年度）	552	事業					552	事業	生活福祉部	生活安全安心課	387.NPO法人に対する活動基盤整備支援 388.NPO等との協働の取組に係る情報発信		
【基本施策】1－(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進																				
90	移住相談件数	193	件 （R2年度）	27	件 （R2年度）	14	件	37	件	▲ 13.0	未達成	後退	×	37	件	企画部	地域・離島課	82.394.612.沖縄県移住受入協議会の開催 382.392.610.地域おこし協力隊等への研修支援 391.609.移住応援サイトの運用 393.611.中間支援組織の育成支援	【要因】 移住相談件数は増加傾向にあるものの、本島への移住希望が多いことや移住先が決まっていない漠然とした層が多いことが主な要因として挙げられる。 【対策】 移住応援サイトの活用や県外での移住フェアへの出展などを通じて、離島への移住を検討するきっかけを提供する。そのために、離島の魅力や生活情報など情報発信を行っていく。	
91	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)	-	-	619	人 （R3年度）	6,999	人 （累計） （R6年度）	6,619	人	6,380.0	106.3%	前進 （達成）	◎	6,619	人	企画部	地域・離島課	398.439.離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施） 399.438.離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施） 400.436.553.離島ブランディング（島あっちい・島まる推進）事業 449.639.沖縄離島体験・デジタル交流促進事業		
92	離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数															企画部	地域・離島課			
	離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	-	-	1,951	人 （R3年度）	19,702	人	2,259	人	17,751.0	達成	前進 （達成）	◎	2,259	人	企画部	地域・離島課	397.407.608.沖縄しまっちんぐ推進事業 406.607.コワーキングスペースの設置		※R6実績未入手のためR5実績を暫定入力
	離島地域におけるテレワーク人材等の登録者数	-	-	621	人 （累計） （R3年度）	907	人	900	人 （累計）	286.0	102.5%	前進 （達成）	◎	900	人 （累計）	企画部	地域・離島課	405.606.離島ICT利活用人材等高度化事業		
93	企業版ふるさと納税寄附額	131,792	千円 （R3年度）	68,372	千円 （R3年度）	490,901	千円 （R6年度）	120,000	千円	422,529.0	818.4%	前進 （達成）	◎	120,000	千円	企画部	地域・離島課	408.「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画の認定を受けた離島市町村数		
94	離島留学に取り組んでいる市町村数	-	-	4	市町村 （R3年度）	4	市町村 （R6年度）	4	市町村	0.0	達成	前進 （達成）	◎	4	市町村	企画部	地域・離島課	409.離島留学についての情報発信		
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開																				
【基本施策】2－(1) 持続可能で質の高い観光の推進																				
95	観光収入	7,047	億円 （R元年度）	-	-	9,347	億円 （R6年度速報値。ただし第四四半期外国人観光客の消費額については未計上）	7,616	億円					7,616	億円	文化観光スポーツ部	観光政策課			

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考
																部局名	課名			
96	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合															文化観光スポーツ部	観光振興課			
	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(宮古圏域)	40.7	%	37.1	% (R3年度)	36.4	% (R5年度)	50.0	%	▲ 0.7	-5.4%	後退	×	50.0	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	410.離島市町村における観光地マネジメントの促進 411.住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 422.県民意識の啓発	【要因】 ・サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。 ・沖縄県版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。 【対策】 サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決するため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減やフードロス等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。	
	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(八重山圏域)	40.7	%	45.4	% (R3年度)	45.0	% (R5年度)	50.0	%	▲ 0.4	-8.7%	後退	×	50.0	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	410.離島市町村における観光地マネジメントの促進 411.住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 422.県民意識の啓発	【要因】 ・サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。 ・沖縄県版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。 【対策】 サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決するため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減やフードロス等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。	
	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(久米島圏域)	40.7	%	31.1	% (R3年度)	32.5	% (R5年度)	50.0	%	1.4	7.4%	前進	●	50.0	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	410.離島市町村における観光地マネジメントの促進 411.住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 422.県民意識の啓発		
97	各離島市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)	17	市町村 (R3年度)	6	市町村 (R3年度)	10	市町村 (R6年度)	11	市町村	4.0	80.0%	前進	○	11	市町村	文化観光スポーツ部	観光振興課	414.観光地の混雑解消・分散化・平準化		
98	旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3	% (R3年度)	-	-	64.1	% (R5年度)	70.3	%					70.3	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	418.観光基盤情報の収集・整備		
99	離島地域への入域観光客数	327	万人 (R3年度)	166	万人 (R2年度)	362	万人 (R5年度)	429	万人	196.0	74.5%	前進	○	429	万人	企画部	地域・離島課	400.436.553.離島ブランディング(島あっちい・島まる推進)事業 403.425.離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) 401.423.離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進		
100	平均滞在日数	3.70	日 (国内客・外国客) (R元年度)	-	-	4.04	日 (国内客・外国客) (R5年度)	4.21	日					4.21	日	文化観光スポーツ部	観光振興課	415.持続可能なマリンレジャーの振興 426.多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 427.フィルムツーリズムの推進 428.「琉球料理が味わえる店(仮)」店舗認証制度 430.ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考	
																部局名	課名				
101	離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の満足度 (観光統計実態調査における「大変満足」の割合)																文化観光スポーツ部	観光振興課			
	離島地域(宮古圏域)の満足度 (観光統計実態調査における「大変満足」の割合)	64.6	% (R元年度)	69.8	% (R元年度)	71.0	% (R5年度)	72	%	1.2	54.5%	前進	●	72	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	399.438離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施)			
	離島地域(八重山圏域)の満足度 (観光統計実態調査における「大変満足」の割合)	64.6	% (R元年度)	71.3	% (R元年度)	72.0	% (R5年度)	72	%	0.7	100.0%	前進 (達成)	◎	72	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	399.438離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施)			
	離島地域(久米島圏域)の満足度 (観光統計実態調査における「大変満足」の割合)	64.6	% (R元年度)	56.3	% (R元年度)	62.9	% (R5年度)	59	%	6.6	244.4%	前進 (達成)	◎	59	%	文化観光スポーツ部	観光振興課	399.438離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施)			
102	離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額															文化観光スポーツ部	観光振興課				
	離島地域(宮古圏域)の一人当たり観光消費額	76,987	円 (R元年度)	86,891	円 (R元年度)	102,923	円 (R5年度)	95,532	円	16,032	185.5%	前進 (達成)	◎	95,532	円	文化観光スポーツ部	観光振興課	398.439.離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) 399.438.離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施) 437.離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発			
	離島地域(八重山圏域)の一人当たり観光消費額	76,987	円 (R元年度)	87,249	円 (R元年度)	107,969	円 (R5年度)	95,925	円	20,720	238.8%	前進 (達成)	◎	95,925	円	文化観光スポーツ部	観光振興課	398.439.離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) 399.438.離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施) 437.離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発			
	離島地域(久米島圏域)の一人当たり観光消費額	76,987	円 (R元年度)	62,893	円 (R元年度)	76,024	円 (R5年度)	69,147	円	13,131	210.0%	前進 (達成)	◎	69,147	円	文化観光スポーツ部	観光振興課	398.439.離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) 399.438.離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施) 437.離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発			
103	一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)															文化観光スポーツ部	MICE推進課				
	一人当たり観光消費額(娯楽・入場費)	6,647	円 (国内客及び外国客) (R元年度)	-	-	9,071	円 (国内客及び外国客) (R5年度)	7,308	円					7,308	円	文化観光スポーツ部	MICE推進課	440.観光地形成促進地域制度の活用促進 441.民間観光関連施設の投資の促進			
	一人当たり観光消費額(宿泊費)	23,398	円 (国内客及び外国客) (R元年度)	-	-	35,984	円 (国内客及び外国客) (R5年度)	26,646	円					26,646	円	文化観光スポーツ部	MICE推進課	440.観光地形成促進地域制度の活用促進 441.民間観光関連施設の投資の促進			

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 (【要因】と【対策】に分けて記載)	備考
																部局名	課名			
104	観光客が「安全・安心であると感じる」割合															文化観光ス ポーツ部	観光振興課			
	観光客が「安全・安心であると感じる」割合(宮古)	91.8	% (R3年度)	91.6	% (R3年度)	87.5	% (R5年度)	91.6	%	▲ 4.1	未達成	後退	×	91.6	%	文化観光ス ポーツ部	観光振興課	444.外国人観光客の傷病時等における 多言語対応	【要因】 令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。 【対策】 引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。	
	観光客が「安全・安心であると感じる」割合(八重山)	91.8	% (R3年度)	93.0	% (R3年度)	87.7	% (R5年度)	93.0	%	▲ 5.3	未達成	後退	×	93.0	%	文化観光ス ポーツ部	観光振興課	444.外国人観光客の傷病時等における 多言語対応 445.CIQの常設化及び運営体制の強化	【要因】 令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。 【対策】 引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。	
	観光客が「安全・安心であると感じる」割合(久米島)	91.8	% (R3年度)	92.9	% (R3年度)	89.1	% (R5年度)	92.9	%	▲ 3.8	未達成	後退	×	92.9	%	文化観光ス ポーツ部	観光振興課	444.外国人観光客の傷病時等における 多言語対応	【要因】 令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。 【対策】 引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。	
105	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0	施設 (R3年度)	-	-	3	施設 (R6年度)	3	施設					3	施設	文化観光ス ポーツ部	観光振興課	446.新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 447.576.コンタクトレス決済端末機導入整備事業 448.観光情報基盤構築事業		
【基本施策】2ー(2) 離島の特性と実情を踏まえた農林水産業の振興																				
106	かんがい施設整備率(離島)	50.4	% (R2年度)	57.8	% (R2年度)	60.2	% (R5年度)	61.6	%	2.4	63.2%	前進	○	61.6	%	農林水産部	村づくり計画課	450.農業用水源・畑地かんがい施設の整備(離島)		
107	森林整備面積	525	ha (R2年度)	280	ha (R2年度)	284	ha (R6年度)	280	ha	4.0	達成	前進 (達成)	◎	280	ha	農林水産部	森林管理課	458.造林事業 459.松くい虫の防除		
108	係留施設の機能高度化整備率	7	% (R2年度)	12.8	%	17.5	%	23.1	%	4.7	45.6%	前進	●	23.1	%	農林水産部	漁港漁場課	455.水産流通基盤整備事業(離島) 456.水産生産基盤整備事業(離島) 461.地域水産物供給基盤整備事業		
109	農業・農村の強靱化率	13.2	% (R2年度)	4.7	% (R2年度)	55.6	% (R6年度)	44.8	%	50.9	126.9%	前進 (達成)	◎	44.8	%	農林水産部	村づくり計画課	453.農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備(離島) 464.農村地域防災減災事業(農業用ため池の防災対策) 466.農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備(離島)		
110	さとうきびの生産量(離島)	813,853	トン (R2年度)	689,000	トン (R2年度)	731,251	トン	683,000	トン	42,251.0	達成	前進 (達成)	◎	683,000	トン	農林水産部	糖業農産課	470.さとうきび生産総合対策事業(離島) 471.さとうきび優良種苗安定確保事業(離島)		
111	離島市町村の農業産出額(推計)	910	億円 (R2年)	416.3	億円 (R2年度)	356.4	億円 (R5年度)	476.6	億円	▲ 59.9	未達成	後退	×	476.6	億円	農林水産部	農林水産総務課	470.さとうきび生産総合対策事業(離島) 471.さとうきび優良種苗安定確保事業(離島)	【要因】 肉用子牛の価格の下落や、干ばつ、台風等の被害により、さとうきびの栽培管理等に影響を受けたほか、生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転嫁ができていない。 【対策】 引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。	

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
112	肉用子牛の取引頭数(離島)	25,050	頭 (R3年度)	17,405	頭 (R3年度)	17,110	頭 (R6年度)	18,367	頭	▲ 295.0	-30.7%	後退	×	18,367	頭	農林水産部	畜産課	479.肉用牛群改良基地育成事業 515.畜産担い手育成総合整備事業(離島)	【要因】飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇。さらに子牛販売価格の下落により農家の経営が厳しい状況にあるため。 【対策】県有種雄牛を用いた生産基盤の強化や、自給飼料生産による経営コスト低減のため牧草地造成・整備を行い、肉用牛農家の経営安定、飼養規模拡大を図る。	
113	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)	1	産地 (R2年度)	1	産地 (R2年度)	5	産地 (R5年度)	5	産地					5	産地	農林水産部	農林水産総務課	482.スマート農林水産技術の実証 484.スマート畜産導入支援事業		
114	他産業と連携している農産加工事業者割合	36.7	% (R2年度)	-	-	27.7	% (R4年度)	42.5	%					42.5	%	農林水産部	流通・加工推進課	477.488.6次産業化の支援 486.6次産業化事業者と他産業との連携支援 487.6次産業化における商品開発支援		
115	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	245	億円 (R2年度)	-	-	272.2	億円 (R4年度)	255	億円					255	億円	農林水産部	流通・加工推進課	402.424.491.グリーン・ツーリズムの推進 489.地域農林水産物活用の促進 505.539.県内ホテル等での地産地消の推進		
116	農林水産物・食品の輸出額	32.1	億円 (R2年度)	-	-	41.0	億円 (令和6年)	39.7	億円					39.7	億円	農林水産部	流通・加工推進課	490.6次産業化における販路開拓支援 493.県産農産物の認知度向上 494.県産農林水産物の海外輸出強化 495.県産農林水産物の他県との差別化の推進		
117	農水産物直売所の年間販売額	147	億円 (R2年度)	-	-	163	億円 (R4年度)	152	億円					152	億円	農林水産部	流通・加工推進課	499.地産地消に取り組む飲食店等の拡大 500.534.直売所での地産地消の推進 501.535.県内ホテルへの地産地消に係る情報発信 502.536.観光客等への県産食材の魅力発信 503.537.学校給食での地産地消の推進		
118	漁業生産量(離島推計)	12,928	トン (R2年度)	10,950	トン (R2年度)	10,002	トン (R4年度)	10,630	トン	▲ 948.0	未達成	後退	×	10,630	トン	農林水産部	水産課	504.538.水産物の消費拡大と魚食の推進 506.水産資源と漁場環境の適切な保全と管理 507.漁業者の安全操業確保 509.水産関係施設整備事業 510.サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 511.サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取組 512.漁業秩序の維持	【要因】令和4年のマグロ・カジキ類を対象とする沖合漁業の生産量に関して、統計数値の採用方法の変更などにより、県全体で4,620トン減少したことの影響がみられた。また、令和4年のマグロ・カジキ類を対象とする沖合漁業の生産量に関して、統計数値の採用方法の変更などにより、県全体で4,620トン減少したことの影響がみられた。 【対策】個別取組においては進展が見られていることから、これらが離島における漁業生産量の増大に対し、より直接的に寄与できるよう、取組間の関連性を再検討するなどして、目標値の達成を目指す。 ※ R5データは集計中のため、R4データ(前年度情報)を記載	
119	家畜頭数(肉用牛、豚)	116,729	頭 (R2年度)	52,857	頭	110,982	頭 (R5年度)	123,674	頭					123,674	頭	農林水産部	畜産課	479.肉用牛群改良基地育成事業 481.特定家畜伝染病発生防止対策(離島) 513.自給飼料の生産利用・拡大 514.畜産施設の整備 515.畜産担い手育成総合整備事業(離島)		
【基本施策】2－(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進																				
120	離島フェア売上総額	-	-	3,111	万円 (R3年度)	5,507	万円	8,900	万円	2,396.0	41.4%	前進	●	8,900	万円	企画部	地域・離島課	519.離島フェア開催支援事業		
121	製造品移出額(推計)	69,202	百万円 (R元年度)	-	-	64,651	百万円 (R4年度)	78,667	百万円					78,667	百万円	商工労働部	ものづくり振興課	517.稼ぐ県産品支援事業 524.沖縄まーさむん消費拡大支援事業		
122	製造品輸出額(推計)	19,890	百万円 (R元年度)	-	-	18,582	百万円 (R4年度)	22,611	百万円					22,611	百万円	商工労働部	ものづくり振興課	525.商談から販売に向けた企業支援 526.海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 527.泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング強化		

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 ([要因]と[対策])に分けて記載)	備考
																部局名	課名			
123	県内で流通される製造品出荷額	325,705	百万円 (R元年度)	-	-	304,287	百万円 (R4年度)	370,253	百万円					370,253	百万円	商工労働部	ものづくり振興課	531.県内企業への優先発注及び県産品優先使用 532.産業まつりの開催 533.泡盛のブランディングとプロモーションの実施		
【基本施策】2-(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出																				
124	工芸品生産額(離島)	25.0	億円 (R2年度)	7.2	億円 (R2年度)	10.2	億円 (R5年度)	8.7	億円	3.0	200.0%	前進 (達成)	◎	8.7	億円	商工労働部	ものづくり振興課	541.技術講習の実施 542.担い手の育成		
125	従事者一人あたりの工芸品生産額(離島)	1.6	百万円 (R2年度)	1.6	百万円 (R2年度)	2.2	百万円 (R5年度)	1.8	百万円	0.6	300.0%	前進 (達成)	◎	1.8	百万円	商工労働部	ものづくり振興課	541.技術講習の実施 547.県工芸士の認定 548.製造技術の向上 549.作り手と消費者との交流促進		
126	通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数	-	-	1	件 (R4年度)	0	件	3	件	▲ 1.0	未達成	後退	×	3	件	企画部	地域・離島課	400.436.553.離島ブランディング(島あっちい・島まるる推進)事業 552.通販支援人材の育成	【要因】 連携していたECサイトが閉鎖したため、後退となった。 【対策】 安定して運営されるECサイト等と連携し、島外からの高単価な業務の受注や高度な業務に対応できる環境の整備等に取り組む。	
127	起業家育成数	-	- (※R4年度から計測)	-	-	104	人	20	人/年間					20	人/年間	商工労働部	産業政策課	556.スタートアップ関連イベントの開催 557.スタートアップに対する事業化支援		
128	開業率	8.8	% (R3年度)	-	-	5.6	% (R6年度)	9.3	%					9.3	%	商工労働部	中小企業支援課	558.創業者支援資金貸付 559.機械類貸与原資貸付事業		
129	離島空港の区域内における企業使用面積(累計)	-	-	3.7	ha (R3年度)	4.5	ha	9.3	ha	0.8	14.3%	前進	●	9.3	ha	土木建築部	空港課	560.離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開 561.高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備		
130	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)	-	- (※R4年度から計測)	-	-	1	件	1	件					1	件	商工労働部	産業政策課	564.海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組		
131	海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)	34	団体 (R4年度)	-	-			36	団体					36	団体	企画部	企画調整課	565.国の「海洋政策センター(仮称)」の設置促進		
【基本施策】2-(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進																				
132	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	-	- (※R4年度から計測)	-	-	115	社	100	社					100	社	商工労働部	ITイノベーション推進課	567.先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援 569.ICTビジネス高度化支援 571.情報通信産業振興地域・特別地区制度 572.国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出 574.経営者向けDXセミナーの開催 575.ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進		
133	再生可能エネルギー電源比率【再掲】	8.2	% (R2年度)	-	-	12.5	%	12.1	%			再掲		12.1	%	商工労働部	産業政策課	117.補助事業による再生設備等の導入支援		No.29の再掲

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 （参考値）		離島の現状 （基準値）		実績値		計画値		改善幅 （実績値－基準値）	達成率 （％）	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 （様式1の施策総括表に対応）	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
134	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	－	－ （※R4年度から計測）	－	－ （※R4年度から計測）	－	業務	43	業務					43	業務	企画部	デジタル社会推進課	589.情報システムの標準化・共通化		
【基本施策】2－(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保																				
135	就業率（年平均値）	60.0	％ （R3年）	－	－	62.2	％ （R6年）	60.1	％					60.1	％	商工労働部	雇用政策課	590.沖縄型総合就業支援拠点の運営 254.592.就職困難者等への就労支援 593.各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進 594.雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 595.再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発 596.シルバー人材センター等への支援 597.職場適応訓練 598.障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援 602.沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 603.若年者向けジョブトレーニングの実施 604.若年者の職場定着支援（企業への個別支援） 605.若年者の職場定着支援（セミナーの開催）		
136	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率	83.5	％ （R3年度）	78.9	％ （R3年度）	85.6	％	85.2	％	6.7	106.3%	前進 （達成）	◎	85.2	％	商工労働部	労働政策課	599.非正規労働者処遇改善事業（セミナー）		令和5年度から離島を対象とした調査は実施していないため、令和6年度の実績値は県全体の値である。
137	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	100	社 （R3年度）	1	社 （R3年度）	2	社 （R6年度）	2	社	1.0	100.0%	前進 （達成）	◎	2	社	商工労働部	労働政策課	600.ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）		
138	離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数【再掲】															企画部	地域・離島課			
	離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数【再掲】	－	－	1,951	人 （R3年度）	19,702	人	2,259	人	17,751.0		再掲		2,259	人	企画部	地域・離島課	397.407.608.沖縄しまっちゃんぐ推進事業 406.607.コワーキングスペースの設置		No.92の再掲
	離島地域におけるテレワーク人材等の登録者数【再掲】	－	－	621	人 （累計） （R3年度）	907	人	900	人 （累計）	286.0		再掲		900	人 （累計）	企画部	地域・離島課	405.606.離島ICT利活用人材等高度化事業		No.92の再掲
139	移住相談件数【再掲】	193	件 （R2年度）	27	件 （R2年度）	14	件	37	件	▲ 13.0		再掲		37	件	企画部	地域・離島課	82.394.612.沖縄県移住受入協議会の開催 382.392.610.地域おこし協力隊等への研修支援 391.609.移住応援サイトの運用 393.611.中間支援組織の育成支援		No.90の再掲
140	地域おこし協力隊の定住率	56.3	％ （R3年度）	60.3	％ （R3年度）	57.8	％	61.8	％	▲ 2.5	未達成	後退	×	61.8	％	企画部	地域・離島課	382.392.610.地域おこし協力隊等への研修支援 389.地域づくりに関する情報発信	【要因】 小規模離島地域では、移住者向け住宅の確保が困難となっており任期を終了した隊員が地域を離れる要因の一つとなっている。 【対策】 隊員の活動期間における早い時期から、住宅の確保や任期終了後の就業に係る支援を行う。	

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA成果指標一覧

資料 2

No.	指標名	沖縄県の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値－基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和6年度 目標値		担当部課		関連する主な取組 (様式1の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策 （【要因】と【対策】に分けて記載）	備考
																部局名	課名			
141	宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	3,129,946	円 (R3年度)	-	-	3,543,619	円 (R5年度)	3,533,709	円					3,533,709	円	文化観光スポーツ部	観光振興課	619.高度な観光人材の育成 620.観光人材確保に向けた支援 621.沖縄観光受入対策事業		
142	新規就農者数(離島)(累計)	292	人	129	人 (R2年度)	355	人	372	人	226.0	93.0%	前進	○	372	人	農林水産部	営農支援課	625.新農業人材育成確保対策事業		
143	新規漁業就業者数(離島)(累計)	121	人 (R2年度)	58	人 (R2年度)	193	人 (R6年度)	255	※一部離島の市町村を除く	135.0	68.5%	前進	○	255	※一部離島の市町村を除く	農林水産部	水産課	623.新規漁業就業者の確保・育成支援		
144	デジタル活用人材の育成数(累計)	-	- (※R4年度から計測)	-	-	2,379	人	1,300	人					1,300	人	商工労働部	ITイノベーション推進課	618.634.デジタル人材UIJターンの支援 629.全産業におけるDX推進担当の育成 630.従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援 631.IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進 632.高度情報通信産業人材育成 633.産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成 635.海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援		
145	IT関連国家資格取得者数(累計)	788	人 (R3年度)	-	-	3,365	人	2,750	人					2,750	人	商工労働部	ITイノベーション推進課	618.634.デジタル人材UIJターンの支援 629.全産業におけるDX推進担当の育成 630.従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援 631.IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進 632.高度情報通信産業人材育成 633.産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成 635.海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援		
146	製造業従事者数	25,359	人 (R2年度)	2,357	人 (R2年度)	2,076	人 (R5年度)	2,410	人	▲ 281.0	未達成	後退	×	2,410	人	商工労働部	ものづくり振興課	636.工業技術人材の育成 637.ものづくり産業の魅力発信	【要因】 労働力人口の減少による影響が考えられる。 【対策】 今後、労働力人口の後退が進む中、従来の生産方式の見直しと自動化に向けた技術の導入など、減少分をカバーするための取組が必要である。	
【基本施策】2－(7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興																				
147	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計) 【再掲】	-	-	619	人 (R3年度)	6,999	人 (累計) (R6年度)	6,619	人	6,380.0		再掲		6,619	人	企画部	地域・離島課	398.439.離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) 399.438.離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施) 400.436.553.離島ブランディング(島あっちい・島まるる推進)事業 449.639.沖縄離島体験・デジタル交流促進事業		No.91の再掲
148	県が支援した文化交流イベントの参加者数	5,878	人 (R3年度)	-	-	9,571	人 (R6年度)	73,500	人					73,500	人	文化観光スポーツ部	文化振興課	343.641.文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組 642.琉球歴史文化の日周知啓発推進事業(歴史・文化ワークショップ) 643.伝統芸能の県外公演 644.伝統芸能の海外公演		
149	海外留学派遣者数・交流者数(累計)	2,556	人 (R2年度)	-	-	3,572	人	3,196	人					3,196	人	教育庁	県立学校教育課	646.国際性に富む人材育成留学事業 647.グローバルリーダー育成海外短期研修事業 648.アジア高校生オンライン国際交流事業		
150	在留外国人数	19,839	人 (R2年)	1,473	人 (R2年)	2,318	人	1,606	人	845.0	635.3%	前進 (達成)	◎	1,606	人	文化観光スポーツ部	交流推進課			
151	市町村がJICA沖縄と共に行う技術協力	8	自治体	2	自治体	2	自治体	2	自治体	0.0	達成	前進 (達成)	◎	2	自治体	知事公室	平和・地域外交推進課			